

HSBC インド株式ファンド (3ヶ月決算型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第65期(決算日2023年12月11日)

第66期(決算日2024年3月11日)

作成対象期間

(2023年9月12日～2024年3月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)」は、2023年12月11日に第65期、2024年3月11日に第66期の決算を行いました。

当ファンドは、「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、主にインド共和国(以下、「インド」といいます。)の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

〈お問い合わせ先(投信営業本部)〉

電話番号：03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp



HSBC Asset Management

第66期末(2024年3月11日)	
基準価額	16,600円
純資産総額	6,196百万円
第65期～第66期	
騰落率	18.7%
分配金(税込み)合計	620円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第65期～第66期：2023年9月12日～2024年3月11日)



第65期首：14,541円

第66期末：16,600円 (既払分配金(税込み)：620円)

騰落率：18.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2023年9月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India (円ベース)です。ベンチマークの詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、投資対象であるインドの株式市場が堅調な推移となり、基準価額の上昇の主な要因となりました。当作成期間のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は+18.2%でした。

個別銘柄では、組入上位に維持した不動産管理・開発のDLFの株価が69.2%の上昇となり、ファンド全体には2.3%のプラス寄与、エネルギーのリライアンス・インダストリーズの株価が18.9%上昇し、ファンドには1.4%のプラス寄与、また、エンジニアリング大手のラーセン・アンド・トゥブロの株価が26.4%上昇し、ファンドには1.4%のプラス寄与となり、各々、基準価額の上昇要因となりました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第65期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	168	1.094	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(101)	(0.656)	委託した資金の運用の対価(運用委託先への報酬が含まれます。)
(販 売 会 社)	(59)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.059	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.059)	
(c) そ の 他 費 用	78	0.509	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.035)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(72)	(0.469)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	255	1.662	
作成期中の平均基準価額は、15,357円です。			

(注) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

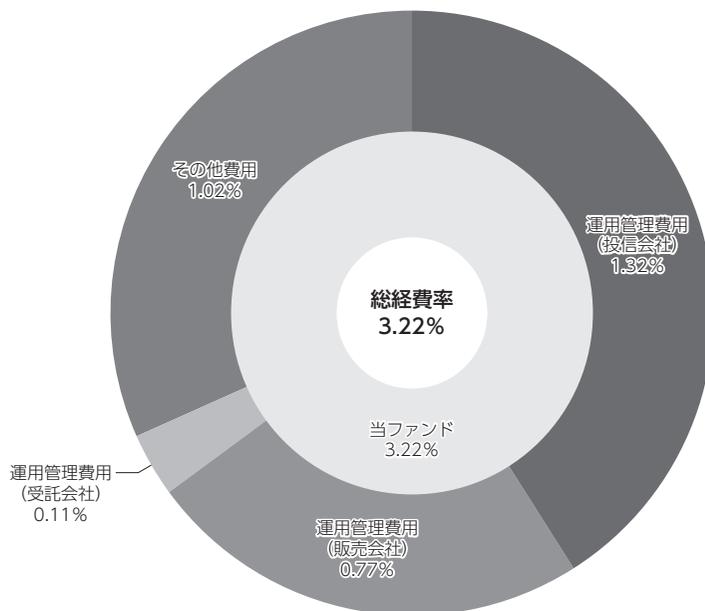
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(c) その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり69円)を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.22%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。なお、その他費用のうち、0.90%が現地におけるキャピタル・ゲイン課税によるものです。

最近5年間の基準価額等の推移について (2019年3月11日～2024年3月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年3月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年3月11日 決算日	2020年3月10日 決算日	2021年3月10日 決算日	2022年3月10日 決算日	2023年3月10日 決算日	2024年3月11日 決算日
基準価額 (円)	8,106	6,508	9,924	10,875	12,183	16,600
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	100	160	940
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 19.7	52.5	10.5	13.4	44.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 16.3	59.6	16.1	14.9	50.0
純資産総額 (百万円)	4,627	3,167	4,191	3,613	3,719	6,196

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India (円ベース) です。

投資環境について

【株式市況】

当作成期のインド株式市場では、SENSEX 指数が前作成期末比で11.3%上昇しました。株式市場は作成期初から2023年10月下旬にかけて利益確定の株式売却、米国の金利高止まりへの警戒感から軟調となったのち、作成期末にかけては上昇基調となりました。11月に実施された州議会選挙における与党インド人民党の圧勝、堅調な企業業績、国内投資家による継続的な買いなどが上昇要因となりました。

【為替相場】

当作成期のインドルピーは円に対して前作成期末比で横ばいでした。インドルピーは対円で、作成期初から2023年11月中旬にかけて堅調なインド経済、国内インフレ率の低下傾向に伴い強含みましたが、2024年1月初旬にかけて日銀の大規模金融緩和の修正観測から途中上下動を見せながらも下落傾向となりました。その後、インドルピーの対円相場は円安進行を背景に2月下旬にかけて上昇傾向に転じたものの、日銀のマイナス金利解除観測により作成期末にかけて弱含みました。

原則として、指数の騰落率は作成期首・作成期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は作成期首・作成期末の数値をもとに算出しています。

ポートフォリオについて

<HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)>

「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、主にインドの株式等に投資しました。

<HSBC インド マザーファンド>

不動産、ヘルスケア、金融をオーバーウェイトとした一方、公益、生活必需品、資本財をアンダーウェイトとしました。

不動産については、インドの住宅需要が上向くなか、全般的に大手の不動産開発会社が同セクターで活発化している企業統合の恩恵を受けると判断しました。なかでも不動産管理・開発のDLFは長期的にファンドにプラスに寄与しており、当作成期においても同セクターにて最大のオーバーウェイトとしました。ヘルスケアにおいては、米国におけるジェネリック医薬品価格の改善、インド国内の医薬品市場の安定した成長見通し、原材料費の低下、医療関連企業の堅調な見通しなどからオーバーウェイトとしました。金融については、大手民間銀行に引き続き投資機会が出現していると判断しました。これらの銀行では、デジタル化による機会拡大やリテール部門の大幅な成長を背景に今後も市場シェアを拡大していくと考えられることからオーバーウェイトとしました。

一方、公益では政府による規制により収益性の低下が否めないこと、また生活必需品では需要と成長の鈍化が懸念されること、さらに景気循環セクターである資本財にやや割高感が見られることから、各々アンダーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの当作成期のベンチマークは18.2%の上昇となりました。一方、基準価額は分配金再投資ベースで18.7%の上昇となり、ベンチマークを0.5%上回りました。当作成期の総経費率は約1.7%でした。銘柄選択における主なプラス要因、マイナス要因は以下のようになります。

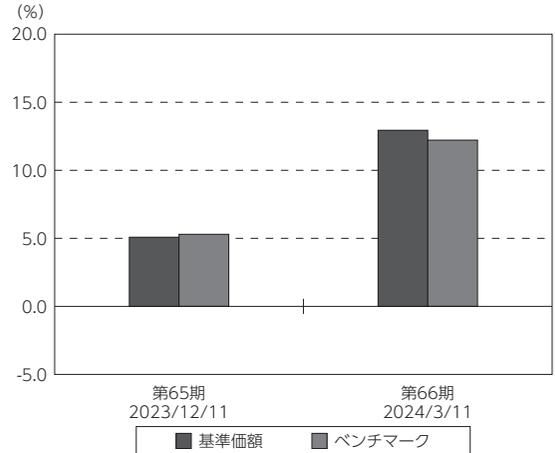
<プラス要因>

オーバーウェイトにしていた不動産管理・開発のDLFが良好な需給状態と堅固なパイプラインが好感されたこと、金融サービスのインド・マルチ商品取引所については商品におけるオプション取引が急増する中、新しいソフトウェアプラットフォームへの移行に成功し、商品先物市場にて圧倒的なシェアを誇っていること、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスのサン・ファーマシューティカル・インダストリーズが米国を中心とした世界市場の力強い成長や国内市場の安定した成長に下支えされたことなどから、各々、株価の騰落率がベンチマーク指数を上回り、プラス寄与となりました。

<マイナス要因>

オーバーウェイトにしていた金融サービスのSBI カーズ&ペイメント・サービスズが2023年第4四半期の新規口座数が33%減少し、財務状況が悪化したこと、大手商業銀行のHDFC銀行が2023年第3、第4四半期共に利益率が低迷したこと、素材のダルミア・パーラトについては市場でのシェアが縮小傾向にあったことなどから、各々、株価の騰落率がベンチマーク指数を下回り、マイナス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India (円ベース)です。

分配金について

第65期および第66期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、第65期は290円（1万口当たり・税込み、以下同じ）、第66期は330円とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第65期	第66期
	2023年9月12日～ 2023年12月11日	2023年12月12日～ 2024年3月11日
当期分配金	290	330
(対基準価額比率)	1.898%	1.949%
当期の収益	290	330
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	8,721	10,148

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

構造改革、設備投資の増加、成長に有利な人口動態、サプライチェーンの再構築を通じて中期的にインドの経済成長のさらなる拡大が期待出来るとともにインド企業の堅調な利益成長も見込めることが、株式市場にとり支援材料と考えます。また、企業のバランスシート改善を背景に国内銀行システムの健全性が大幅に向上したこともインド経済、ひいては株式市場にとりプラスに働くと見ています。2024年4～5月に実施予定のインドの総選挙が目玉されますが、主要な州議会選挙にて与党が圧勝していることもあり、政策の継続性は確保される可能性が高いと考えられます。

なお、インド準備銀行（RBI）による物価重視の姿勢から政策金利は当面据え置かれると見ていますが、インフレ沈静化に伴いRBIが景気重視の姿勢に軸足を移し、2024年下半年期には利下げを実施すると考えられ、これは株式市場にとり好材料と言えます。一方、やや高水準にあるバリュエーション、外需の鈍化、高値警戒感などが市場に影を落とすこともあり得ると思われれます。

<HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>

引き続き、「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<HSBC インド マザーファンド>

作成期初においては業種別には、価格帯の見直しと業界再編で恩恵を受けるとされる不動産、国内医薬品市場の安定した成長見通しや医療関連企業の堅調な見通しなどが見込まれるヘルスケア、高金利環境による恩恵を受けやすく、また大手銀行のリテール部門の成長期待が追い風となる金融をオーバーウェイトとし、成長の鈍化とESGの観点から石炭による発電等が懸念される公益、需要と成長が鈍化し

ている生活必需品、やや割高感が見られる資本財をアンダーウェイトとしています。

作成期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

◆お知らせ◆

約款変更について

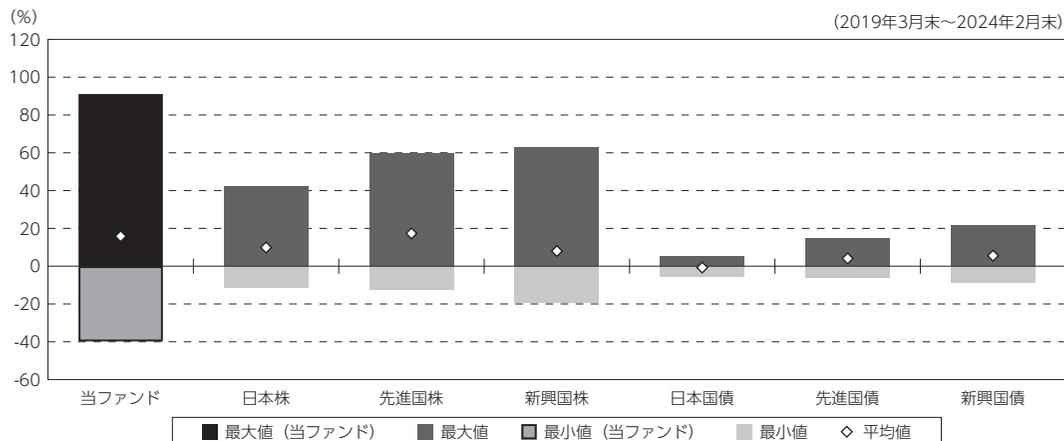
2023年12月8日付

少額投資非課税制度の改正に伴い、デリバティブ取引の使用をヘッジ目的に限定する変更を行いました。

◆当ファンドの概要◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	H S B C インド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインドの株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	H S B C インド 株式 ファンド (3ヶ月決算型)	H S B C インド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	H S B C インドマザーファンド	主にインドの証券取引所に上場している株式等を投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 S & P/IFC Investable India (円ベース) をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。 	
分配方針	<p>年4回の決算時（毎年3月、6月、9月、12月の各10日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>原則として、毎決算時に安定した分配を行うことを目指します。加えて、毎年3月および9月の決算時には、基準価額水準等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	91.1	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 39.8	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	15.8	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2024年3月11日現在)

当ファンドの組入資産の内容

○組入上位ファンド

銘 柄 名	第66期末
H S B C インド マザーファンド	102.5%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

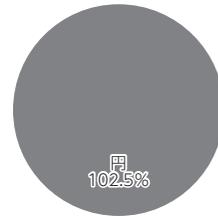
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

○純資産等

項 目	第65期末	第66期末
	2023年12月11日	2024年3月11日
純 資 産 総 額	5,071,777,692円	6,196,103,968円
受 益 権 総 口 数	3,383,434,848口	3,732,561,794口
1万口当たり基準価額	14,990円	16,600円

(注) 当作成期間(第65期～第66期)中における追加設定元本額は777,642,194円、同解約元本額は222,270,709円です。

組入上位ファンドの概要

◆ H S B C インド マザーファンド (計算期間 2022年11月30日～2023年11月29日)

○ 基準価額の推移



○ 1万口当たりの費用明細

(2022年11月30日～2023年11月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	80 (80)	0.135 (0.135)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	500 (44) (456)	0.844 (0.075) (0.769)
合 計	580	0.979

期中の平均基準価額は、59,242円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
 (注) 「(b)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり455円)が含まれます。

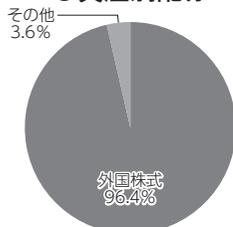
○ 組入上位10銘柄

(2023年11月29日現在)

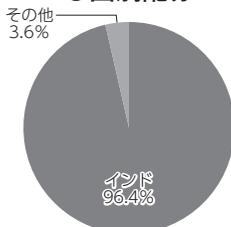
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	8.2
2	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	インドルピー	インド	6.9
3	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	5.7
4	LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	インドルピー	インド	5.5
5	ICICI BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	5.0
6	DLF LIMITED	不動産管理・開発	インドルピー	インド	3.8
7	AXIS BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	3.5
8	SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	インドルピー	インド	3.5
9	STATE BANK OF INDIA	銀行	インドルピー	インド	2.8
10	ULTRATECH CEMENT LTD	素材	インドルピー	インド	2.6
	組入銘柄数		47銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

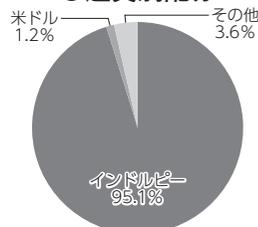
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆指数に関して◆

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、『S&P/IFC Investable India（円ベース）』です。S&P/IFC Investable Indiaとは、インドの非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限（個別株、業種等）等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託会社が円換算した数値を使用しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。